

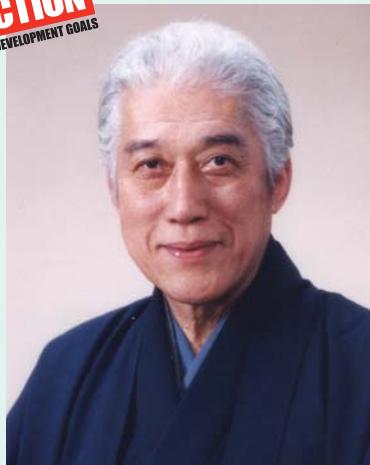


UNIC Tokyo Dateline UN

November/December 2008 Vol.66

国際連合広報センター

**STAND UP
TAKE ACTION**
FOR THE MILLENNIUM DEVELOPMENT GOALS



写真提供
日本国連協会

スタンド・アップ・テイク・アクションの サポートーに千玄室さん

貧困の解消と国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成を求めて世界で同時に“立ち上がる” STAND UP TAKE ACTION（スタンド・アップ・テイク・アクション=以下 SUTA）キャンペーンが、10月17日から19日までの3日間に実施されました。日本では22,505人、世界全体では1億1,699万3,629人がスタンド・アップに参加、ギネス記録を更新しました。

今年の日本におけるSUTAキャンペーンには、財団法人 日本国際連合協会会长の千玄室氏がサポートーとして就任しました。裏千家第15代家元で、現在、日本・国連親善大使を務める千氏は、長年にわたり茶道を通じて世界平和のために活躍されており、より多くの人々が貧困解消と MDGs 達成に向けて「立ち上がる」よう応援して下さいました（関連記事はP2-3）。

「私たちも応援しています」



私たちすべてに
尊厳と正義を
Dignity and justice for all of us

写真提供 アムネスティ・インターナショナル日本



「人権パスポート」発行、 日本での署名第一号は桂文珍さん

一方、世界人権宣言60周年を記念して発行された「人権パスポート（日本語版）」のPRに一役買ってくださったのが落語家の桂文珍さんです。人権宣言が誕生した1948年12月10日、奇しくも同日、この世に生を受けた桂文珍さんがパスポートの日本での署名第一号となりました。

桂文珍さんは、落語では過去の身分制度がネタになっていることにも触れつつ、「人間は矛盾をもつたものです。人は人権を軽視したくなる部分があるようです。だからこそ人権は守らないといけない。…そんな気持ちが自分の中にあることを認めた上で、自分の負の部分を管理することが大事なのでしょうな」と語っています（関連記事はP4-5）。

国連ミレニアム開発目標（MDGs）

ハイレベル会合を開催

P2

世界中でスタンド・アップ！

P3

一目でみるミレニアム開発目標 P2-3

世界人権宣言60周年

赤阪清隆 国連事務次長の寄稿文 P4-5

「人権パスポート」発行

P5

国連のパレスチナ難民支援

UNRWA日本人職員の寄稿文

MDGs2008の発表会を開催

国連の「クールUN」

P6

P7

P8

国連ミレニアム開発目標 ～中間点にあたる2008年を折り返して～



ミレニアム開発目標のロゴ「ENDPOVERTY2015 Make it happen」がスクリーンに映し出された国連総会議場（9月25日）©UN Photo/Marco Castro

国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けたハイレベル会合が9月25日、ニューヨークの国連本部で開催されました。およそ90カ国の政府代表、財団、民間企業、市民団体の代表らが参加した会合では、2015年までに貧困や飢餓、疾病その他の社会的・経済的問題を減少させるための方策が話し合われ、目標達成に向けた総額約160億ドルの新たな拠出が表明されました。

会合終了後に記者会見した潘基文（パン・ギムン）事務総長は、世界的な金融危機のさなかにあって示された国際社会の支援について、「私たちの最も楽観的な期待を上回る」内容であったと述べ、食糧安全保障に16億ドル、教育に45億ドル、マラリア対策に30億ドルを含む160億ドルの新規拠出を表明しました。

出を歓迎しました。事務総長は「グローバルな試練に立ち向かう決意が明らかに示された。より迅速に、そして集中して行動に移そう」と呼び掛けました。そして、2010年に再びMDGハイレベル会合を開催し、目標達成に向けた取り組みの評価を行う意志を明らかにしました。

MDGsは、2000年に採択された「ミレニアム宣言」と1990年代の主要な国際会議・サミットで約束された開発目標を、一つの共通の枠組みとしてまとめた国際社会の約束です。2015年の達成期限に向け中間点にあたる今年、潘事務総長とミゲル・デスコト・ブロックマン第63回国連総会議長によってハイレベル会合が実施され、MDGs達成に向けた国際社会の団結を新たにする機会となりました。



目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅

- * 1990年から2015年までに、1日1ドル未満で生活する人々の割合を半減させる。
- * 女性や若者を含め、完全かつ生産的な雇用とすべての人々のディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を達成する。
- * 1990年から2015年までに、飢餓に苦し



目標2：普遍的な初等教育の達成

- * 2015年までに、すべての子どもたちが、男女の区別なく、初等教育の全課程を修了できるようにする。



目標5：妊娠婦の健康状態の改善

- * 1990年から2015年までに、妊娠婦の死亡率を4分の3引き下げる。
- * 2015年までに、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の完全普及を達成する。



目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病的まん延防止

- * 2015年までに、HIV/エイズのまん延を阻止し、その後、減少させる。
- * 2010年までに、必要とするすべての人々は誰もがHIV/エイズの治療を受けられるようとする。
- * 2015年までに、マラリアその他の主要な疾病的発生を阻止し、その後、発生率を下げる。



世界中でスタンド・アップ！

貧困根絶とミレニアム開発目標(MDGs)達成のために世界中で同時に行動を起こすことを呼びかける「STAND UP TAKE ACTION (スタンド・アップ・テイク・アクション=SUTA)」が、10月17日から19日の3日間、実施されました。3回目を迎えた今年は、世界131カ国で1億1,600万人以上が「スタンド・アップ」し、ギネス記録を更新。開発途上国および先進国双方の政府に対し、貧困根絶とMDGs達成に向けた行動を強く促すことになりました。

日本ではSUTAの初日にあたる17(金)、東京・渋谷の国連大学本部ビル(UNハウス)前で180人を超える国連職員とそのパートナー(在京大使館、NGO、模擬国連委員会ほか)によるイベントが行われました【写真右上】。

はじめに当センターの妹尾所長代行が挨拶を述べた後、国連大学のパライル副学長が国連ファミリーを代表してMDGsの意義や現状を説明。続いてタンザニアのムタンゴ駐日大使がアフリカ外交団を代表し、アフリカと開発の現状を訴えました。

そして、駐日国連事務所の代表たちが「今こそ立ち上がりましょう」と誓いの言葉を高らかに読み上げた後、ムタンゴ大使による「スタンド・アップ！」の掛け声に合わせ、参加者たちが一斉に立ち上りました。このほか、滋賀県に事務所を構える国連環境計画・国際環境技術センター(UNEP-IETC)の職員たちもこの「ONE UN(一つの国連)」を象徴する行動の輪に加わり、立ち上がっていきます。



中) SUTA 実行委員会主催のイベントでは、スタンド・アップ後にゴミ拾いを行った(10月18日)
下) ニューヨークの国連本部では、ブロードウェイのミュージカル出演者が協力した©UN Photo



目標3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

*できれば2005年までに初等・中等教育において、2015年までにすべての教育レベルで、男女格差を解消する。



目標4：幼児死亡率の引き下げ

*1990年から2015年までに、5歳未満の幼児死亡率を3分の2引き下げる。



目標7：環境の持続可能性の確保

- *持続可能な開発の原則を各国の政策やプログラムに反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。
- *生物多様性の損失を抑え、2010年までに、損失率の大幅な引き下げを達成する。
- *2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を持続可能な形で利用できない人々の割合を半減させる。
- *2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。



目標8：開発のためのグローバル・パートナーシップの構築

- *後開発途上国、内陸国および小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。
- *開放的なルールに基づいた、予測可能かつ差別のない貿易および金融システムの更なる構築を推進する。
- *開発途上国の債務に包括的に取り組む。
- *製薬会社との協力により、開発途上国で必須医薬品を安価に提供する。
- *民間セクターとの協力により、情報通信技術をはじめとする先端技術の恩恵を広める。

世界人権宣言 60周年 ～すべての人々の尊厳と正義を～

文・赤阪清隆 広報担当国連事務次長



©UN Photo/Evan Schneider

今年は世界人権宣言の採択から60周年にあたります。12月10日の人権デーを前に、赤阪清隆国連事務次長（広報担当）は「世界が経済的、宗教的、人種的に分断されてしまう懸念が生じている今こそ、私たちは世界人権宣言の普遍的原則が堅持されることを確認しよう」と呼び掛けています【本稿は、The Japan Times 10/24号・国連デー特集面に赤阪氏が寄稿したテキストを日本語に訳して掲載しています】。

日本の多くの「団塊世代」と同様に、世界人権宣言は今年「還暦」、すなわち60周年を迎えます。人権宣言の起草にあたっては、かつてないほど数多くの国々が協力し、何を個人の基本的人権とするかについて意見の一一致をみました。人権宣言は、もって生まれた人間としての尊厳を基礎とし、すべての人々とすべての国々が達成すべき基準を示しています。国連憲章が加盟国に対して人権の促進及び尊重を義務付ける一方で、人権宣言はこうした権利が実際にどのようなものであるかを明確に謳っています。

世界人権宣言が採択されてから数十年の間に、人権はより明確化され、法典化され、現在私たちが享受している国際人権法が確立しました。人権宣言は、先住民、移民労働者、そして最近では障害をもつ人々といった社会的弱者の人権保護を拡大するまでの基盤となっています。障害者権利条約については、日本も2007年9月に署名を行っており、条約は今年5月に発効しています。

世界人権宣言の起草者たちは、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受できるような世界というビジョンを抱いていました。しかしながら今

日でも、こうしたビジョンは未だ実現には至っていません。世界中で多くの人々が、今も恐怖の中に暮らしています。すなわち、暴力への恐怖、不公正な法律に対する恐怖、不安定な経済や壊滅的な貧困からくる恐怖、テロリズムへの恐怖です。国連では、2015年までに極度の貧困を半減させることを目指した国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けてグローバルな展開を行っていますが、地域間の格差は極めて大きく、今日でも依然として世界全体で14億人が極度の貧困に苦しんでいます。



世界人権宣言に見る米国訪問中の日本人女性団体（ニューヨーク）©UN Photo/MB/ara

し、起草者たちが掲げた恐怖からの自由と欠乏からの自由を、真の意味で享受できるようにしなければなりません。

人権の促進と保護は、平和と安全、経済社会的発展と並び、国連が創設以来掲げている三本柱の一つです。

ここ数年、人権分野でも改革は進んでいます。2005年の世界サミットにより人権高等弁務官事務所（OHCHR）が強化され、世界各国で同事務所の存在が飛躍的に拡大しました。2006年には国連人権理事会が創設され（日本も2期連続で理事国を務める）、信憑性を落とした人権委員会に替わる機関となりました。まだ初期段階ではありますが、理事会は先頃、普遍的・定期的レビュー（UPR）制度の一環として、すべての国の人権状況を審査する作業に着手しました。これは人権委員会を改めた理事会の新機軸の一つです。UPRに基づき、国連人権理事会のメンバーは任期中に自國の人権状況を審査されると共に、すべての国連加盟国は4年に一度の審査を受けることを義務付けられています。その結果、様々な人権条約に署名していない国々も、史上初めて人権状況が調査されることになります。

これまで以上に、世界が経済的、宗教的、人種的に分断されてしまう懸念が生じている今こそ、私たちは世界人権宣言の普遍的原則、すなわち正義、公平、平等をしっかりと堅持

2007年の人権デー（12月10日）に、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は1948年に採択された世界人権宣言の60周年を記念し、宣言の目標と原則を促進・発展させることを目指して、一年にわたる国連のキャンペーンをスタートさせました。このキャンペーンは、グローバルな組織から草の根のグループに至るまで、全ての人々が人権宣言に盛り込まれた約束を実現させることができるように支援します。人権侵害は世界中で引き続き起きており、こうした目標に向けての努力には予断が許されないことを日々実感させられます。

同キャンペーンの一環として、東京の国連広報センターはアムネスティ・インターナショナル日本と協力して、世界人権宣言を読みやすく編

集した「人権パスポート」を発行しました。詩人の谷川俊太郎さんの言葉でつづられた人権パスポートは、特に若い世代に向けて世界人権宣言をわかりやすく伝えています。人権の大切さを信じるすべての皆さんに、このパスポートを手にとって署名し、一人ひとりの人権を思い起こすと共に人権を保障するすべてとして常に携帯していただくことを呼び掛けたいと思います。この取り組みは、世界の63カ所にある国連広報センター及び国連広報サービスのネットワークのもとに行われている多くの啓発イニシアティブの一つです。

世界人権宣言は生きた文書です。紛争下や圧制に苦しむ社会においてのみ重要なではなく、平和な時代の日常生活においても等しく重要で

あり、自分たちや子どもたちの世代において、より良い世界が実現するよう努力する私たちにとっても、等しく大切な存在です。

あなたがどこに住んでいようと、どのような経済状態にあろうと、どのような信仰を持っていようと、どのような政治的見地にあろうと、いついかなる場所でも、宣言に謳われている人権はあなたに適用されるのです。



お知らせ 世界人権宣言60周年記念 「人権パスポート」



「人権パスポート」は、世界人権宣言60周年を迎えるにあたり、アムネスティ・インターナショナル日本と国連広報センターがより多くの方が人権について親しみ、学んでいただくことを願い、協力して制作したものです。詩人・谷川俊太郎さんの言葉とベルギーの画家ジャン・ミシェル・フォロンのイラストでつづられた人権パスポートは、とかく難解になりがちな世界人権宣言を身近に感じさせてくれるとともに、世界のどの国・地域でも通用する普遍的な存在として長く皆さんの手元に置いていただけます。

世界人権宣言は、すべての人が読み、理解することで、自分を守ることができるとともに、他の人の尊厳や価値を大切にすることができます。皆さんもぜひパスポートを手にとって人権宣言を理解し、そのビジョンを実現することを約束する「署名欄」にサインをして下さい。人権パスポートの入手方法については、<http://www.unic.or.jp/udhr>をご覧下さい。

【世界人権宣言とは?】60年前の1948年12月10日、国連総会は「世界人権宣言」を公布し、これを採択しました。世界人権宣言は、人権および自由を尊重し確保するために、「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」です。普遍的な人権を認める初の文書である同宣言は、現在までに360以上の言語に翻訳されており、世界でもっとも広く翻訳されている文書の一つといえます。

国連のパレスチナ難民支援

～ガザ地区での活動を通して～

6月の休戦協定成立後も厳しさが増すパレスチナ難民の日常生活の現状について、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)でオペレーションズ・サポート・オフィサーを務める日本人職員、羽隅温子さんが報告します【写真も】。

ガザ地区の人々の暮らしは私たちの日本での生活からは想像が及ばないほど過酷です。彼らの生活状況が日々悪化しているにもかかわらず、それを正確に表すには困難が伴います。

今年の6月中旬以降、ガザ地区を実行支配するハマス及びイスラエルとの間で休戦協定が成立したものの、同協定が人々の生活状況の改善にプラスに作用しているかは疑問です。2007年以来のガザ封鎖強化によって輸出入は制限され、同地区内の経済は破綻しています。また海に面しているにもかかわらず、ガザの漁業は壊滅的です。1993年のオスロ合意によれば、ガザの漁師たちは海岸から20海里（2002年のベルティニ・コミットメントによれば12海里）まで漁をすることができるはずなのですが、これは全く守られていません。2006年以降はイスラエルによる圧力が強まったため実質的に漁は6海里にまで縮まり、現在はそれさえまならない状態です。というのも、イスラエル軍の警備船がガザから来る漁船を、時に武力で陸へ押し戻すからです。今年の9月だけでも8件の発砲による武力行使が報告され、2名の漁師が負傷しました。

10月は今年2期目のイワシ漁の始まりです。イワシは食糧不足で困窮に喘ぐガザの人々にとって安価なたんぱく質の供給源となっていますが、イワシ



UNRWAの「給食プログラム」によって支給されたサンドイッチをほお張る男子生徒たち

漁は最低でも12～15海里の海域で行う必要があります。約3海里の海域で獲れる魚は稚魚が多く、かつ長引く海域封鎖でこの近辺の魚は獲り尽くされた觀があります。また、不十分な上下水道システムは、未処理の廃水を海へ垂れ流す結果となり、深刻な近海域汚染は漁業への打撃に追い討ちをかけています。約3,000人の漁師と漁業に依存するその他約3万人の人々は、収入源を奪われた人々の一部にしかすぎません。

ガザ経済の破綻は失業者を増やし、その結果、貧困家庭が急増しました。休戦協定以来、閉ざされていた物資搬入のための国境は一部開かれたものの、残念ながら不定期に閉鎖されます。現在ガザ地区に暮らす105万9,584人のパレスチナ難民のうち、その約6割に当たる65万人の人々がUNRWAの食料支援に頼っているのが現状です。その内容は小麦粉、米、砂糖、粉ミルク、植物油、缶詰肉をパッケージにしたもので、家族ごとに定期的に配給されますが、人が必要とする摂取カロリーの約60%にあたる質と量でしかなく、栄養学的観点からすれば十分と言えるものではありません。日本政府は過去10年間で約58億円（5,800万

米ドル）の食料支援を拠出しており、2008年5月には約5.7億円（570万米ドル）の貢献がありました。

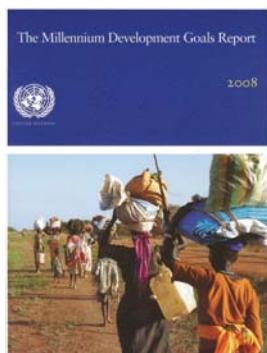
こうした状況下でUNRWAは、教育、医療、農業などの分野で3カ月から1年という一定期間、臨時に仕事を提供する「緊急雇用創出プロジェクト」を開始しました。食料支援に頼らずに自分で働いて得た給料で家族を養い、生活することが重要であると考えるからです。このプロジェクトのニーズは非常に高く、2007年度はほぼ毎月10万超の人々が雇用の機会を待つという状況でした。しかし資金不足から、実際にこのプロジェクトの恩恵を受けることができた人々は、毎月約7,000人から1万1,000人にとどまり、2008年度も引き続き似たような状況にあります。

またガザ地区で特に心を痛めるのが、子どもたちの境遇です。現在ガザ地区には221のUNRWAの小中学校があり、約19万9,000人のパレスチナ難民の子どもたちが学んでいます。日々、暴力や貧困と向き合いながら暮らす子どもたちの多くは心に傷を負い、精神的に不安定で、朝食も満足に食べられずに登校します。UNRWAは今年の3月から「給食プログラム」を開始し、現在では11万人の生徒たちにサンドイッチを提供しています。しかし、やはり資金不足からすべての学校での実施が難しいのが現状です。

今後のガザ地区の大幅な状況改善のためには、現在の封鎖が即刻解除されることが何よりも望まれますが、その実現のためにも今後も引き続き日本政府の協力と支援を求めて止みません。

トピックス@UN

◎ミレニアム開発目標報告 2008 の発表会を開催



2015年の達成期限に向け、今がちょうど中間点にあたる「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」。その2008年報告書の発表会が9月11日(木)、東京・渋谷の国連大学本部ビル(UNハウス)で行われました。国連広報センター(UNIC)がUNCG-Japan(*)の協力を得て開催した本会合には、メディア、大使館、NGO、国連機関の関係者ら約60人が参加しました。

発表会はまず、国連開発グループ(UNDG)を代表して村俊一 国連開発計画(UNDP)駐日代表が挨拶を行い、続いて妹尾靖子 UNIC所長代行による2008年報告書の概要説明が行われました。この後の質疑応答では、長谷川真一 国際労働機関(ILO)駐日代表、池上清子 国連人口基金(UNFPA)東京事務所長、ダン・ローマン ユニセフ駐日代表も加わり、メディアや研究者からの質問に応えました。

トピックス@UN

◎第20回国連軍縮会議 in さいたま

「第20回国連軍縮会議inさいたま」が2008年8月27日から3日間、さいたま市で開催されました。16カ国、7国際機関から87人の政府機関、国際機関、学術研究機関、NGOの代表が、個人の資格で参加しました。

「核軍縮、核不拡散と原子力エネルギーの平和的利用：傾向と課題」を全体のテーマとし、参加者たちはNPT体制の課題と克服への取り組み、原子力ルネッサンスと核不拡散、東アジアの安全保障と軍備管理、市民社会との連携(軍縮・不拡散教育)など、重要な問題を熱心に議論しました。

1989年から日本の各地で毎年開催されているこの軍縮会議は、日本政府および会議を受け入れる地方自治体の協力の下に、国連軍縮部と国連アジア太平洋平和軍縮センターが主催しているものです。今年で20年という節目を迎えましたが、今後も国際社会が直面している緊急を要する安全保障や軍縮に関する問題を自由に討論する重要なフォーラムとして続けられる予定です。

2008年報告書によると、貧困削減に向けた前進は持続的に遂げられているものの、食料や石油をはじめとする物価高騰と世界的な景気減速による影響が表れ始めているとしています。また、世界銀行による最新の貧困推計によれば、極度の貧困の中で暮らす人々の数は1990年から2005年にかけ18億人から14億人へと減少していますが、その減少はほとんど東アジア(特に中国)で生じており、逆にサハラ以南アフリカや独立国家共同体(CIS)諸国では増加するなど、地域間の格差が顕著となっています。



訪問先のインド・ニューデリーの国連施設で、幼児にポリオのワクチンを与える潘基文事務総長(10月31日)
©UN Photo/Mark Garten

*UNCG-Japan：
国連事務局と国連関係諸機関の広報担当によって構成される共通コミュニケーションのプラットフォーム。

報告書はMDGsの達成が可能だとしているものの、そのためには先進国による対外援助増額の履行など、さらに多くの資金拠出が必要であるとしています。アフリカ開発会議(TICAD IV)、北海道洞爺湖サミットを今年相次いで開催した日本にも、今後のリーダーシップが期待されています。

催しのお知らせ

◎「企業による人権の実現」シンポ、12月10日開催

世界人権宣言60周年を記念するシンポジウムが12月10日(水)、東京・渋谷の国連大学本部ビル(UNハウス)で開催されます。このシンポジウムは当センターと法政大学現代法研究所国連グローバル・コンパクト研究センターの共催によるもので、企業による人権の実現を、国際社会の最新の取り組みや国内の事例を交えながら検討します。

シンポジウムでは、窪誠 大阪産業大学教授による基調講演をはじめ、グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン(GC-BJ)議長を務める有馬利男氏にGCの視点から、アムネスティ・インターナショナル日本事務局長の寺中誠氏にNGOの視点から、それぞれお話を伺います。シンポジウムの詳細については、当センターのウェブサイト(<http://www.unic.or.jp>)をご覧下さい。

日 時：2008年12月10日(水)午後2時～4時30分
場 所：国連大学本部ビル(UNハウス)5階
エリザベス・ローズ会議場

国連の「クールUN」が日本のクールビズ賞を受賞

今年8月、ニューヨークの国連本部で実施された「クールUN」が、このたび「COOL BIZ OF THE YEAR 2008」を受賞しました。10月7日に東京で行われた授与式では、潘基文事務総長のメッセージがコンラッド・オスター・ヴァルダー国連大学学長によつて代読され、この中で事務総長は「日本の『クールビズ』は国連にとって単なる抽象的なものではなく、文字通りインスピレーションを与えてくれました」と述べ、

気候変動に取り組む日本のリーダーシップを高く評価しました。

国連本部では8月1日から1カ月間、「クールUN」を導入し、事務局ビルのほぼ全てで室内温度を約3度上げて摂氏25度に設定し、3,000トンに相当する二酸化炭素排出量を削減しました。

国連で初めてとなったこの取り組み、冬には暖房温度を低めに設定した試みを予定しています。



潘基文事務総長も半袖のワイシャツにノーネクタイ姿で執務にあたり、クールUNの取り組みを積極的に推進した（8月1日）
©UN Photo/Eskinder Debebe

ノーベル平和賞に マルティ・アハティサーリ氏



マルティ・アハティ
サーリ前フィンラン
ド大統領©UN Photo/
Mark Garten

ノルウェーのノーベル賞委員会は、2008年のノーベル平和賞を、30年以上にわたって世界各地の紛争解決に尽力してきたマルティ・アハティサーリ前フィンランド大統領に授与すると発表しました。

同氏は1978年からナミビア国連事務総長特別代表としてナミビア紛争の和平調停に取り組んだのをはじめ、1993年には旧ユーゴスラビア事務総長特別代表、2005年に

はインドネシア政府と独立派武装組織「自由アチエ運動」の和平協議の仲介、またセルビアからのコソボ独立交渉に関わる事務総長特使を努めるなど、紛争調停において中心的な役割を果たしました。

潘基文事務総長は受賞を称える声明を発表し、「平和、開発および人権を希求する上で長年の同僚であり協力者である」と述べ、様々な立場で紛争解決に努めている同氏の姿は常に「国連の目指す原則と理念を追求してやまない」と評しました。

日本が2009-10年の 安保理非常任理事国に



日本の非常任理事国選出について記者団に
ブリーフィングを行う高須幸雄 国連日本
政府常駐代表。日本が非常任理事国を務める
のは、国連加盟国中最多の10回目となる
(10月17日)©UN Photo/Devra Berkowitz

第63回国連総会は10月17日、安全保障理事会（安保理）非常任理事国選出を行い、オーストリア、日本、メキシコ、トルコ、ウガンダの5カ国が2009年1月1日から2年間、非常任理事国を務めることになりました。

5カ国は、2008年末に任期の切れるベルギー、インドネシア、イタリア、パナマ、南アフリカと入れ替わり、2009年に任期2年目となるブルキナファソ、コスタリカ、クロアチア、リビア、ベトナムとともに非常任理事国を務めます。

日本は今回の当選により、国連加盟国中最多となる10回目の非常任理事国を務めることとなります。日本政府は、「安保理で積極的かつ建設的な役割を果たしていく」としています。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル（UN ハウス）8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp